

公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会

2023 年度 事業報告書

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

2024 年 5 月 21 日

はじめに

本資料は、公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会の2023年4月1日より2024年3月31日までの2023年度（令和5年度）事業実施結果について報告するものです。

当協会は、1987年（昭和62年）設立後、1996年（平成8年）に社団法人化、2012年（平成24年）1月に公益社団法人として認定され、現在にいたっております。

2019年6月の総会で定款変更を行い、現在は「①資格認定、②教育研修及び通信教育、③表彰、④調査研究、⑤ISO 関連及び日本産業規格（JIS）関連、⑥広報、⑦交流、⑧フォーラム及びコンテスト等関連、⑨その他」の9事業を「公益目的事業」として定めております。

当協会の2023年度の事業活動は、リアルとオンラインの双方からの取り組みが進みました。2021年度から導入したCBT（Computer Based Testing）方式での認定ファシリティマネージャー資格試験とWeb講座による更新講習D方式は、3年目を迎え、オンライン型で定着しました。資格試験は、受験者数756名（前年度から20名減）で、新たに333名の合格者を輩出し、更新講習は、1,080名が更新登録を行いました。特に、更新講習D方式は、講習内容とWeb形式の両面から極めて高い評価を得ることができました。2024年3月末現在6,781名が資格者として登録されています。

理事会はオンラインでの開催が続いていましたが、昨年10月21日の2023年度第3回理事会と法人代表者パーティー（約120名参加）は、対面で開催することができました。その他の各委員会および調査研究部会などは、全国からも在宅勤務でも参加できるオンライン型が主流ですが、対面型やハイブリッド型、さらには施設見学会なども増えてきました。

第18回日本ファシリティマネジメント大会（ファシリティマネジメントフォーラム2024）は、「FMのチカラ イノベーション経営を支えるファシリティマネジメント」をテーマに、本年2月21日にJFMA賞授賞式と合わせて基調講演・対談とネットワーキングパーティを会場開催、2月22日から3月18日まで26日間オンデマンド配信として開催しました。（好評につきアンコール配信を3月30日まで実施）

会場開催では、昨年6月に当協会会長に就任した米倉誠一郎の主催者挨拶に始まり、基調講演として隈研吾氏（建築家、東京大学特別教授 名誉教授）、さらに隈氏と米倉会長の対談で来場者約230名の会場は熱気に包まれました。その後のパーティでも200名を超える参加者による対面での活発な交流が行われました。

オンデマンド配信は、講演ステージとして、4名の特別講演のほか、企画講演、応募講演及び調査研究部会講演など、シンポジウムも含め、約70番組の配信を行いました。さらに今回は、スポンサーステージとして、スポンサー企業68社によるPR動画・講演やライブセッションなどの枠を設け、各企業からの情報発信や双方向でのコミュニケーションの場を増やしました。昨年並みの参加数、視聴数を確保し、参加者から高い満足度を得ることができました。

年間を通じたセミナーは、超初級FM入門（ライブ1回）・初級FMスクール（ライブ2回）やFM初心者向け 秋の18講座（18の調査研究部会）、財務評価セミナーのオンデマンド配信などさまざまなテーマで開催しました。書籍は、機関誌JFMAジャーナル（年4回発行）に加え調査研究部会の協力により「ESG/SDGsとファシリティマネジメント」を「JFMAジャーナル別冊 調査研究部会特集号2023（R6）」として2023年4月に発行し、特別セミナーも開催しました。

このような活動を進める中、2022年度は4期ぶりに黒字決算を達成しましたが、2023年度は会員数やフォーラムスポンサーの増などで収入は多少増加しましたが、FM資格試験受験者の伸び悩み、発信方法の多様化による支出増や出向者が減少する中で要員確保のための人件費増などのマイナス要因により、決算収支で約620万円の赤字計上になりました。

2023年度の当協会は、対面型活動を増やすことで本来の目的の「FMの普及定着」において、会員・資格者ほか関係各位との今後のより活発なコミュニケーションに向けて事業活動を推進しました。しかしながらFM資格試験の受験者の低迷、事務局や委員会における高齢化、若年層の確保などにおいて、今後に向けて課題も残した1年でもありました。

以上

目次

《2023 年度 事業報告》

I. 法人の概況

1. 設立年月日	9
2. 定款に定める目的	9
3. 定款に定める事業内容	9
4. 所管官庁に関する事項	9
5. 会員の状況	9
6. 主たる事務所	9
7. 役員などに関する事項	10
8. 常勤役職員に関する事項	10

II. 事業の状況

1. 総会及び理事会	11
2. 委員会	12
3. 事業内容（公益目的事業）	15
3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業	15
3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	15
3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格登録	15
3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	15
3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業	15
3. 2. 1 実現すべき教育研修事業の整理、計画	15
3. 2. 2 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	15
3. 2. 3 ウィークリーセミナー	16
3. 2. 4 専門分野別特別セミナー	16
3. 2. 5 特別セミナー（新刊本等発刊セミナー等）	16
3. 2. 6 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	17
3. 2. 7 通信教育等制度の再整備	17
3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業	17
3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業	17
3. 4. 1 調査研究部会	17
3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント視察調査団	20

3. 5	ファシリティマネジメントに関するISO関連事業 及び日本産業規格(JIS)関連事業	20
3. 6	ファシリティマネジメントに関する広報事業	20
3. 6. 1	機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	20
3. 6. 2	Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	20
3. 6. 3	ホームページの運用	20
3. 6. 4	メールマガジンの定期的な発行	20
3. 6. 5	マスメディア、その他広くネットワークを持つ方法の活用	21
3. 6. 6	「ファシリティマネジメントフォーラム2024」スポンサー募集とガイドブック発行	21
3. 6. 7	新刊本等の発行によるFMの普及	21
3. 6. 8	YouTube「JFMAチャンネル」の活用	21
3. 7	ファシリティマネジメントに関する交流事業	21
3. 8	ファシリティマネジメントに関するフォーラム 及びコンテスト等関連事業	21
3. 9	その他、本協会の目的を達成するために必要な事業	22
4.	事業内容（その他事業：相互扶助事業）	22
5.	附属明細書	22

《2023年度 決算報告》

1. 決算報告書	2 3
2. 独立監査人の監査報告書	3 1
3. 監査報告書	3 4

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1996年9月25日（旧社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会）

2012年1月4日（公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会）

2. 定款に定める目的

本協会は、企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（以下「ファシリティマネジメント」という。）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心、快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、もって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全並びにわが国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1)ファシリティマネジメントに関する資格認定事業
- (2)ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業
- (3)ファシリティマネジメントに関する表彰事業
- (4)ファシリティマネジメントに関する調査研究事業
- (5)ファシリティマネジメントに関するISO関連事業及び日本産業規格（JIS）関連事業
- (6)ファシリティマネジメントに関する広報事業
- (7)ファシリティマネジメントに関する交流事業
- (8)ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業
- (9)その他、本協会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

2023年度の会員移動状況は次のとおりである。

会員種別	2023年 3月31日 ①	入会 ②	退会 ③	差引 ②-③	2024年 3月31日現在 ①+②-③
法人・団体正会員	180	8	6	2	182
法人・団体準会員	17	3	1	2	19
小計	197	11	7	4	201
公共特別会員	267	7	0	7	274
合計	464	18	7	11	475
個人正会員	19	1	2	▲1	18
個人準会員	776	46	31	15	791
合計	795	47	33	14	809
総合計	1,259	65	40	25	1,284

6. 主たる事務所

所在地：東京都中央区日本橋浜町2-13-6 浜町ビル6階

7. 役員などに関する事項

公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 役員(理事・監事) 一覧			
2023年12月1日現在			
役員	氏名	現職	
代表理事 (会長)	米倉 誠一郎	法政大学大学院 教授／一橋大学 名誉教授	
理事 (副会長)	辻 上 広 志	NTTアーバンソリューションズ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員	
	土屋 弘 志	大成建設株式会社 代表取締役副社長執行役員 営業総本部長	
	山代 裕 彦	日本郵政株式会社 専務執行役	
	千葉 太	三菱地所株式会社 代表執行役 執行役副社長	
	森 浩 生	森ビル株式会社 取締役副社長執行役員	
専務理事	成田 一 郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会	
常務理事	村尾 幸 彦	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会	
理事	濱田 和 成	イオンディライト株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員グループCEO	
	品田 潤 生	株式会社イトーキ 取締役常務執行役員 企画本部長	
	大久保 昇	株式会社内田洋行 代表取締役社長	
	松原 和 彦	株式会社NTTファシリティーズ 代表取締役社長	
	小野島 一	株式会社大林組 執行役員 設計本部副本部長 兼 営業総本部副本部長 兼 技術本部副本部長	
	中村 雅 行	株式会社オカムラ 代表取締役 社長執行役員	
	井田 卓 造	鹿島建設株式会社 建築設計本部 技師長	
	黒田 章 裕	コクヨ株式会社 会長	
	藤原 庸 雅	JR東日本ビルテック株式会社 常務取締役	
	藤本 裕 之	清水建設株式会社 執行役員 建築総本部 設計本部副本部長 プロポーザル・ソリューション推進室長	
	寺島 剛 紀	大星ビル管理株式会社 代表取締役社長	
	星 拓 治	株式会社竹中工務店 FM本部長	
	伊丹 政 俊	東急不動産株式会社 都市事業ユニット 都市事業本部 執行役員本部長	
	長 澤 泰	東京大学 名誉教授／工学院大学 名誉教授 一般財団法人ハビネスライフ財団 理事長	
	八木 秀 記	東京美装興業株式会社 代表取締役社長	
	中谷 憲一郎	株式会社日建設計 執行役員 企画開発部門 PMグループ プリンシパル	
	小坂 幹	株式会社日本設計 執行役員 プロジェクトデザイン群長	
	臼井 賢	日本メックス株式会社 代表取締役社長	
	重網 鉄 哉	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会	
	竹森 邦 彦	一般社団法人ニューオフィス推進協会 専務理事・事務局長	
	似内 志 朗	ファシリティデザインラボ 代表	
	松成 和 夫	プロコード・コンサルティング 代表	
	板谷 敏 正	プロパティデータバンク株式会社 代表取締役会長／ 早稲田大学創造理工学部 客員教授	
	松岡 利 昌	株式会社松岡総合研究所 代表取締役	
	山上 拓 也	三井不動産株式会社 ビルディング本部 法人営業統括二部長	
	田 中 淳	個人	
	監事	穴 水 孝	東京ガス不動産株式会社 代表取締役社長執行役員
		黒田 長 裕	日比谷総合設備株式会社 相談役

注) 敬称略／記載順序: 役職理事、理事、監事順、及び「所属企業・団体名」の50音順
理事34名 監事2名

8. 常勤役職員に関する事項

19名 (2024年3月31日現在)

II. 事業の状況

1. 総会及び理事会

1. 1 総会

今期は、次のとおり開催し、すべての議案を決議した。

第1回 通常総会	日付	2023年6月29日(火)
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 会議室
	決議事項	1) 2022年度事業報告及び決算報告の件 (2022年4月1日～2023年3月31日)
		2) 役員(理事・監事)選任の件
3) 相談役選任の件		
報告事項	1) 2023年度事業計画及び収支予算の件 (2023年4月1日～2024年3月31日)	
第1回 臨時総会	日付	2023年11月13日(月)
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 会議室
	決議事項	1) 役員(理事)選任の件

1. 2 理事会

今期は、次のとおり開催し、すべての議案を決議した。

第1回 理事会	日付	2023年5月25日(木)
	開催方法	Zoomを使ったWeb会議 (発信元 JFMA 会議室)
	決議事項	1) 2022年度事業報告及び決算報告の件 (2022年4月1日～2023年3月31日)
		2) 役員(理事・監事)候補者選任の件
		3) 相談役及び顧問候補者選任の件
報告事項	4) 第18回日本ファシリティマネジメント大賞 審査委員選任の件	
	1) コンプライアンス活動状況報告 2) 会員入会・退会状況報告	

第2回 理事会 (書面評決)	書面 評決日	2023年6月29日(木)
	決議 事項	1) 役職理事(代表理事・副会長・専務理事・常務理事) 選任の件
	報告 事項	1) 役員(会長・副会長・理事)辞任の件

第3回 理事会	日付	2023年10月19日(木)
	場所	ロイヤルパークホテル 2階 春海
	決議 事項	1) 理事候補者選任の件
		2) 第1回臨時総会招集の件
報告 事項	1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 2) コンプライアンス活動状況	

第4回 理事会	日付	2024年3月21日(木)
	開催方法	Zoomを使ったWeb会議 (発信元 JFMA 会議室)
	決議事項	2024年度事業計画及び収支予算の件 (2024年4月1日～2025年3月31日)
	報告事項	代表理事及び業務執行理事の職務執行状況

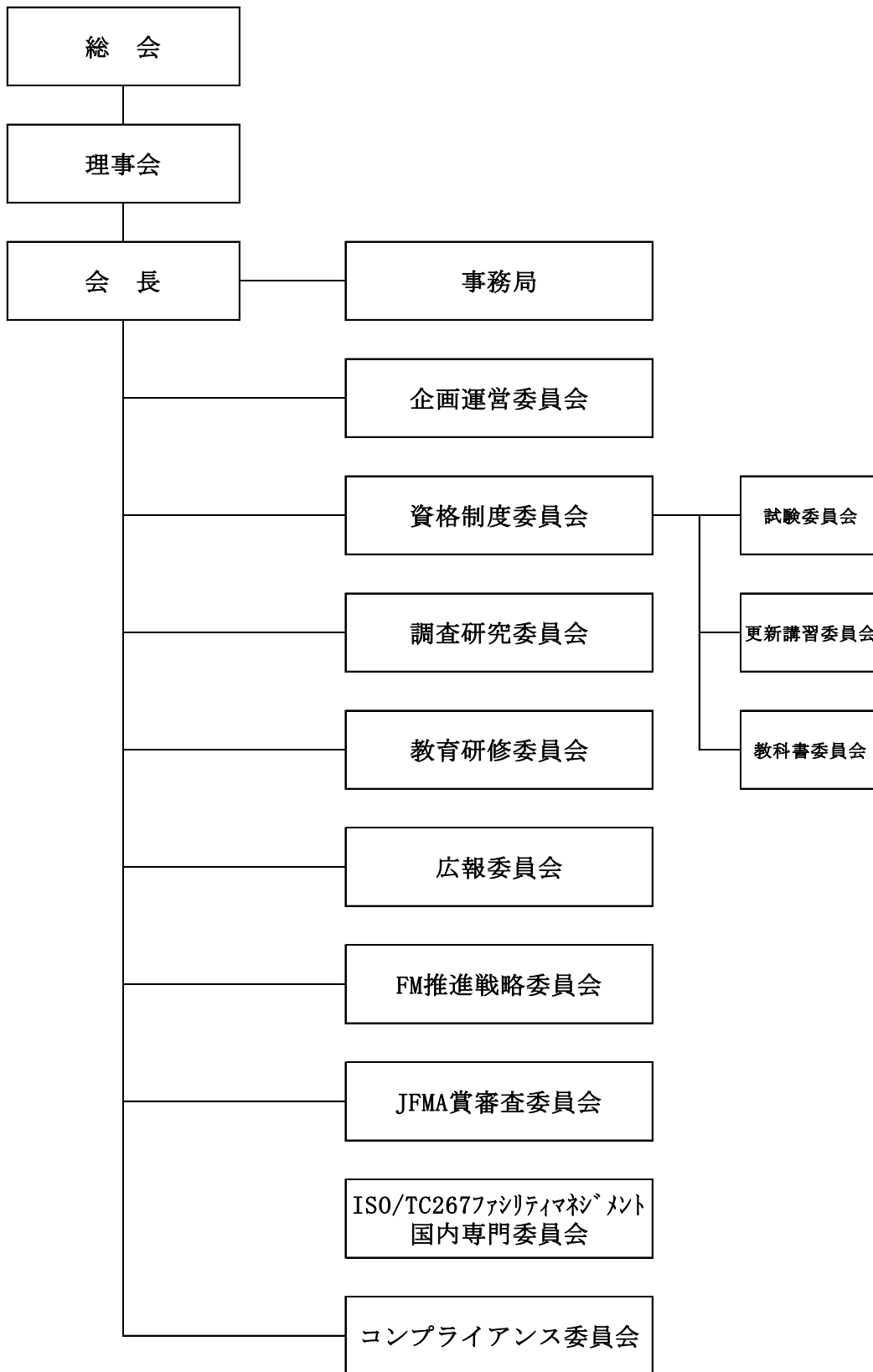
2. 委員会

今期は、下記の委員会のもとに事業活動を展開した。

企画運営委員会	役割	理事会機能を補完するもので、中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務		
	委員長	栗野 慎介	㈱NTT ファシリティーズ	
	副委員長	山田 裕之	㈱イトーキ	
	委員	他27名		
資格制度委員会	役割	ファシリティマネジメント（以下FMという。）資格制度全般の統括業務		
	委員長	吉田 倬郎	工学院大学名誉教授	
	副委員長	丹羽 範夫	一般財団法人 建築保全センター	
	委員	他4名		
試験委員会	役割	資格試験の実施・運営に関する業務		
	委員長	丹羽 範夫	一般財団法人 建築保全センター	
	副委員長	関山 雄介	大成建設㈱	
	委員	他13名（委員）、3名（アドバイザー）		
更新講習委員会	役割	更新講習の実施・運営に関する業務		
	委員長	松岡 利昌	㈱松岡総合研究所	
	副委員長	塩川 完也	元㈱大手町ファーストスクエア	
	委員	他9名		
教科書委員会	役割	資格試験の教科書の作成、改訂に関する業務		
	委員長			
	副委員長			
	委員			
調査研究委員会	役割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発業務。調査研究テーマの立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務		
	委員長	似内 志朗	ファシリティデザインラボ	
	副委員長	松成 和夫	プロコード・コンサルティング	
	委員	他18名		
教育研修委員会	役割	FMに関する人材の育成と普及のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務		
	委員長	川村 裕	—	
	副委員長	松田 慎也	㈱NTT ファシリティーズ	
	委員	他4名		

広 報 委 員 会	役 割	FM及びJFMAの活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	齋 藤 敦 子	コクヨ(株)	
	副 委 員 長	渡 辺 光	(株)NSF エンゲージメント	
	委 員	他6名		
FM 推進戦略委員会	役 割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務		
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティデータバンク(株)	
	副 委 員 長	—		
	委 員	他9名		
日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	FMに関する優れた業績をあげた者等を表彰する業務		
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	首都大学東京 名誉教授	
	委 員	他8名		
I S O / T C 2 6 7 ファシリティマネ ジメント国内専門 委員会	役 割	FMのISO国際標準化のため、国内委員会を適時開催して、関連情報の共有を図るとともに、国内の意見を取りまとめ		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学名誉教授 工学院大学名誉教授 一般社団法人ビネスライ財団理事長	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他17名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング業務。コンプライアンス違反事件についての分析・検討及び違反再発防止策等の策定業務。		
	委 員 長	成 田 一 郎	JFMA専務理事	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他6名		

J FMA組織図 (2023年度)



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

2021年度以来、新型コロナウイルス感染防止を考慮し、集合方式からC B T方式に変更し、学科試験（2023年5月27日～6月4日の9日間開催）と論述試験（同年6月24日、3回開催、内1回だけ受験）の分離型で実施した。なお、合否発表は例年とおり同年9月1日（金）に行った。また、2023年度資格試験問題集を作成した。

※ファシリティマネジャー資格認定事業：当協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

2023年度 合格者数	333名
----------------	------

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格登録

資格試験合格者の内、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー資格者（CFMJ）」の称号を付与し登録した。

2023年度 登録者数	291名（内、当年度合格の登録者220名/333名） 累計6,781名（2024年3月31日現在）
----------------	--

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

資格更新が決定した者に対し、資格登録証を発行した。また、2024年度更新登録に関する準備に着手した。

2023年度資格更 新登録者数	1,080名
--------------------	--------

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業

必要と考えられる会員及び会員以外も対象とした、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するため、次のセミナーを実施した。

3. 2. 1 実現すべき教育研修事業の整理、計画

昨年度までのセミナー実施状況、アンケート結果等を検証し、参加者にとって有益で利便性が高いセミナーを効率良く運営していくためのセミナー等実施計画を立案し、セミナー等の開催および実施管理をおこなった。

3. 2. 2 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、以下の初級者向けファシリティマネジメントスクールをオンライン（ライブ）配信にて開催した。

- (1) 超初級「ファシリティマネジメント入門Webセミナー」
ファシリティマネジメントの概要を分かりやすく、J FMA 賞受賞事例紹介なども含めた講座を令和5年9月に開催した。参加申込者数は90名。
- (2) 初級ファシリティマネジメントスクール
令和3年10月に発刊した、新・第四の経営基盤をテキストとしファシリティマネジメントの基本をマスターする講座を、令和5年10月、12月の計2回開催した。合計参加申込者数は134名。

3. 2. 3 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマでのウェビナーを開催した。オンデマンド配信セミナー2件、ライブ配信セミナー2件（うち1件は会場開催とライブ配信のハイブリッド）、合計参加申込者数は125名。その他に、JFMA 賞受賞見学会の開催、YouTube JFMA CHANNELにてセミナーを2件配信した。

- (1) JFMA 賞応募募案内および JFMA 賞受賞講演（オンデマンド配信）
JFMA 賞応募募案内と、2021年～2023年に開催されたファシリティマネジメントフォーラムにおける JFMA 賞受賞講演22件を4～5月にオンデマンド配信。参加申込者数は39名。
- (2) JFMA 賞直近3年（15, 16, 17回）（受賞現地見学会）
第15, 16, 17回 JFMA 賞受賞見学会を会員に向け、5～7月に8回開催。合計参加申込者数は165名。
- (3) FM 進化論シンポジウム2023 ボードレスに進化するファシリティマネジメント（会場およびライブ配信によるハイブリッド開催）
公民連携で取り組む場・街・地域の活性化をテーマに、公共と民間の境界領域で活躍する公民連携プロジェクトの最新事例紹介をシンポジウム形式にて開催。JFMA 会議室での会場開催、およびリモート同時配信にて11月に開催した。合計参加申込者数は36名。
- (4) オフィスの動向と展望（ライブ配信）
今後のオフィスの動向と展望について、「2026年に向けた賃貸オフィス市場の動向と展望」、「ハイブリッドワーク時代のワークプレイスにみられるトレンド2024」という2つのテーマで、1月にライブ配信。参加申込者数は50名。
- (5) FORUM2024「見どころガイド」（YouTube JFMA CHANNEL）
FMとは何か、その言葉の意味を理解し、フォーラムへの参加へ誘導するため2～3月にYouTube配信。
- (6) CFMJ 受験ガイドセミナー（YouTube JFMA CHANNEL）
認定ファシリティマネジャー資格試験の受験のためのガイダンスを、YouTube配信。

3. 2. 4 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーをオンライン配信にて開催した。

- (1) 初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー（オンデマンド配信）
ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会メンバーを講師陣とする「初級ファシリティマネジメント財務WEBセミナー」を5月にオンデマンド配信。11月～12月にオンデマンドにてアンコール配信。合計参加申込者数は42名。
- (2) 防災特別セミナー（オンデマンド配信）
「実践していますか？ 身近な防災対策」をテーマに、オフィスにおける、これからの防災対策の考え方を整理し、具体的な防災対策に役立つ資機材の例示や、企業の身近な防災対策の実例を紹介するセミナーを開催。参加申込者数は453名。
- (3) 調査研究部会公開セミナー – FM初心者向け「秋の18講座」 –（オンデマンド配信）
JFMA 調査研究部会の紹介動画と18の研究部会によるFM初心者向けにFMの多様な分野の基礎知識に触れることができるセミナー動画を9月～11月にオンデマンド配信。参加申込者数は144名。

3. 2. 5 特別セミナー（新刊本等発刊セミナー等）

「JFMA ジャーナル別冊 調査研究部会 特集号 2023 (R6) 『ESG/SDGs とファシリティマネジメント』」発刊に関するセミナー（オンデマンド配信）
令和5年4月に発刊した、調査研究委員会による「JFMA ジャーナル別冊 調査研究部会 特集号 2023 (R6) 『ESG/SDGs とファシリティマネジメント』」発刊記念セミナーを6月にオンデマンド配信。申込者数は64名。

3. 2. 6 ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

ファシリティマネジメントフォーラム 2024（第 18 回日本ファシリティマネジメント大会）では、令和 6 年 2 月～3 月に、「FM のチカラ - イノベーション経営を支えるファシリティマネジメント」をテーマとし、各種セミナーを発信した。2 月 21 日の会場開催では基調講演、2 月 22 日～3 月 18 日に特別講演、企画講演、JFMA 賞受賞講演、スポンサー特別講演、応募講演、研究部会講演、合計 71 講演をオンデマンド配信。さらに、アンコール配信として 3 月 19 日～30 日の期間にオンデマンド配信を行った。基調講演参加者数 229 名。オンデマンド配信全期間の参加登録者数は 3,111 名、延べ視聴数は 19,620 視聴、スポンサーページアクセス数は 5,904、ライブセミナー参加登録者数は 536 という結果であった。

3. 2. 7 通信教育等制度の再整備

ファシリティマネジメントに関する知識を、時間的・距離的な制約なく学習できる教育制度の再整備のため、各種セミナーにおいてオンラインによるライブ配信、オンデマンド配信、会場・オンラインでのハイブリッド開催などを試行し、運用上の課題の確認、視聴者の評価等について情報を収集した。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業

第 18 回日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA 賞）の募集、審査および授賞式を以下のとおり実施した。

今回は例年通り応募期間を 7 月 1 日～8 月 31 日として実施した。

公募による 12 件を審査対象として、審査委員 10 名による審議の結果、下記の授賞を決定した。

授賞式は、フォーラム基調講演の前に、審査委員長と審査委員 5 名に加え、多くの観客の参加により開催した。テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」の取材、放映もあった。

《最優秀 FM 賞（鶴澤賞）》

- ・今回は該当なし

《優秀 FM 賞》 3 件

- ・西日本電信電話株式会社：NTT 西日本の FM 戦略 ～新本社 PJ を通じた新たな挑戦～
- ・日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社：
O³（大阪おせっかいオフィス）いきたくなるオフィス
- ・東京都墨田区：墨田区におけるファシリティマネジメントの取組み

《技術賞》

- ・今回は該当なし

《功績賞》 1 件

- ・東海林 伸篤（世田谷区 環境政策部）：
官民連携による公共空間の整備・運営のマネジメントに関する研究（博士論文）

《奨励賞》 2 件

- ・株式会社 近藤商会：「Kond Style」を実践し発信する、FM への取組み
- ・鈴木産業株式会社・株式会社ビル mo：
築 66 年のビルで実現するサステナブルな FM への挑戦

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「調査研究部会」の活動を行った。

3. 4. 1 調査研究部会

合計 18 の調査研究部会が各々のメインテーマのもとに活動を行った。

(1) マネジメント研究分野

① FM戦略企画研究部会（登録者数：14名）

「持続可能なまちづくり」の事例研究－公民連携の目的と成果をメインテーマとして、毎月1回部会を開催し、文献・資料等による事例研究や専門家・事例研究者の講演を交えて、情報収集・意見交換・研究を行った。

② FMプロジェクトマネジメント研究部会（登録者数：26名）

VUCA・ニューノーマル時代のワークスタイル、ワークプレイスに関する調査研究・養成普及を行うことをメインテーマに、秋の18講座で録画講義を実施し、FMプロジェクトマネジメントを行う上で必須となる知識を体系的に解説した。また、コロナ禍により大きく変化した不動産市況や人件費高騰による工事費の上昇など、プロジェクトマネジメントを取り巻く環境について研究し、研究成果を情報提供した。

③ リスクマネジメント研究部会（登録者数：21名）

「オールハザードアプローチと事案対策」をメインテーマに、ほぼ毎月定期的にZoomにて意見交換を行い、リスクへの対応について検討した。9月には「JFMA防災特別セミナー「実践していますか？身近な防災対策」を開催した（参加申込者数453名）。また、1月の石川能登半島地震を受けて開催された「緊急座談会」の様子を動画収録し、3月にファシリティマネジメントフォーラム2024でオンデマンド配信した。

④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会（登録者数：16名）

コロナ禍、ウクライナ情勢、液化天然ガス価格高騰などにより生じた電力不足などにより休止火力の再稼働や原子力の活用が検討されている最近の状況を踏まえ、本年度はエネルギー問題を中心にエネルギー環境保全分野を取り巻く動向調査を行った。

⑤ CREマネジメント研究部会（登録者数：24名）

「CREマネジメントに関する最新事例、好事例の調査研究」と「CREマネジメントの最新事例、好事例の紹介と普及」を活動計画に掲げ、これに基づき、部会（施設見学会、プレゼンテーション、ファシリティマネジメントフォーラム参加）を計7回開催した。

⑥ 人と場へのFM投資価値研究部会（登録者数：24名）

FM投資価値評価を、人間の「感性」や「心情」等の心理的視点、また、「働き心地」や「快適性」など身体的視点での定性評価に焦点を当て、FM投資意義とそのウェルネス効果等を研究することをメインテーマに掲げた。月例会をオンラインで開催し、部会員の問題意識を取りまとめながら、人と場の意味と今後の「人にフォーカスしたFM」のあり方について研究を行った。

⑦ ころからだのウェルビーイング研究部会（登録者数：23名）

メンバー以外も活用できるモデルの開発をメインテーマとして、「ウェルビーイングに関連するライフイベントとファシリティとの関連性に関する調査」について報告書に成果をまとめた。また、対象と目標をメインテーマとして、取組みの対象を「個人のウェルビーイング」と「社員がいきいきと働く」、「組織のウェルビーイング」とに整理し、具体的施策検討と効果測定手法を検討する枠組みの素案をまとめた。

⑧ インフラマネジメント研究部会（登録者数：27名）

官民連携を基本とするインフラマネジメント手法の導入を推進し、地方自治体ヒアリング、地元学術団体との連携によりインフラマネジャーの育成を図ること等をメインテーマに高専生を対象とした「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト」を企画・実施した。また、地方自治体「公共施設等総合管理計画」におけるハコモノとインフラとの融合および公会計との連動の研究を実施した。

(2) 施設事例研究分野

① キャンパスFM研究部会（登録者数：16名）

進学者数の減少期を前に生き残り方策の実施など、大学には戦略的な経営が求められていることから、新たな教育展開を踏まえたファシリティのあり方、方向性を探る活動として大学設置基準改正に基づいた各大学での施策等について情報収集を続けている。今年度はSDGs、カーボンニュートラルを実現するための施設改善に関する活動として、省エネ先進事例を軸にしつつ、3キャンパスの視察を実施した。また、国や都の二酸化炭素削減施策を基に、キャンパス再整備の方向性について検討し、FMフォーラムでその考え方を示した。

② ヘルスケアFM研究部会（登録者数：25名）

医療・福祉・健康に関わる施設経営と運営の戦略を包括的に扱うヘルスケアFMの導入と普及をメインテーマとし、「ヘルスケア・病院FMに関する最新最良事例やテーマの研究」

と「ヘルスケアFMのバリューアップのための情報交換」を活動計画に掲げた。秋の18講座では「医療福祉施設におけるファシリティマネジメントの基礎」と題して講演を行った。ファシリティマネジメントフォーラムでは「タスクシフト先としての医療周辺業務の可能性」と題して講座をオンデマンド配信した。

③公共施設FM研究部会（登録者数：100名）

多くの自治体において「公共施設等総合管理計画」の改訂がされたことにより、実践的な運用が求められているところである。当部会では各自自治体が改訂を行った「公共施設等総合管理計画」の状況や内容について、FM推進に向けたものとなっているかを検証するとともに、公共特別会員へ情報提供を行った。また、公会計との連携推進のために、調査研究部会の関連部会員も含めたワーキンググループを立ち上げ、実践研究をスタートさせた。

④ユニバーサルデザイン研究部会（登録者数：9名）

2022年度に議論し、同年9月からスタートした新しいUDナイトトーク「選択の自由としてのユニバーサルデザイン」を12回開催した。本部会のメンバーの多くが、何らかの形でユニバーサルデザインに関連した業務や執筆等の活動（建築計画、地域行政、ビルマネジメント、コンサルティング、編集、調査研究、WELL、ESG/SDGs、健康経営など）を行っていることから、これらの活動を相互支援し、情報と経験を共有した。

(3) 固有技術研究分野

①運営維持手法研究部会（登録者数：24名）

運営維持の視点で『ファシリティマネジャーを育てる』きっかけづくり／ワークプレイス編（設備以外の物品管理と運用等）と題して、ワークプレイスについて運営維持としての基本的な考え方をファシリティマネジメントフォーラムで報告した。その他、ワーキング分科会（清掃・建築/設備・警備・ワークプレイス）を設置してハイブリッド方式で活動を適宜実施した。また、専門家や実務経験者を招聘した部会セミナー、施設見学会等を開催した。

②品質評価手法研究部会（登録者数：20名）

当部会では、ファシリティの品質を評価するための項目を検討し、現在は、安全・安心、快適性・機能性、耐用性・保全性、環境保全性、社会性・品格性、多様性、心理配慮性という7つの評価軸で評価項目を整理している。本年度は、とくに「日本らしいFM」を意識しながら、時代の潮流としてFMの国際規格や社会心理学について専門家から学んだ。また、2024年元旦に発生した能登半島地震の被災地で災害ボランティアとして活動している部会員から状況を聞きとった。

③FM財務評価手法研究部会（登録者数：15名）

FM財務評価の普及を図ることをメインテーマに、部会を9回開催した。主な議題は「社会的インパクト不動産」、「FM初心者向け『秋の18講座』講演内容」、「FM施策の実施に必要な資金的支出と経費の支出」、「IFRSサステナビリティ開示基準S1、S2」、「ファシリティマネジメントフォーラムにおける講演内容」。また改訂版「FM財務評価ハンドブック」を使ったFM財務評価WEBセミナー(オンデマンド方式)を2回実施した。

④オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会（登録者数：20名）

企業経営において、テクノロジーの活用やハイブリッドワークの浸透など、働き方と組織マネジメントの方法などに変化の兆しがみえる。2023年度は実際の企業がどのように変化しているか、多様なメンバーによるディスカッションを行うとともに、分科会ではSOFモデルのガイドブック作成に向けた作業を進め、ガイドブックの第一版としてまとめた。また、SOFを用いたベンチマーク調査を継続して実施し、今年度は、個人とチームの知的生産性に関わる要素をデータからモデル構築した。

⑤コンピュータ活用研究部会（登録者数：21名）

「ロボット、AIの最新事例調査」をメインテーマの1つに掲げ、生成AIについての勉強会（「第1回：ChatGPT体験」、「第2回：ChatGPT3.5、Being Edg e、Bardを比較する！」）を開催した。見学会は、「コクヨ品川本社」を訪問した。大規模改修した長寿命化の東京品川オフィスビルによる、ライブオフィス「THE CAMPUS」を見ることでリアルオフィスの最先端に触れることが出来た。

⑥BIM・FM研究部会（登録者数：74名）

「BIMとFMの連携によるBIM及びFMの高度化」等をメインテーマとして、研究部会においてFMでBIMが活用されない理由、ファシリティマネジャーの役割と建築生産プロセス等について議論した。また、国土交通省の「建築BIM推進会議」等に参加し、JF

MAの活動を報告した。また作業WGや「BIMを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会」に参加し、会議における議論や報告を研究部会内で共有した。

(4) タスクフォースチーム

- ① スクールFM 研究タスクフォース
 - ・義務教育の学校にフォーカスをあて、現状や課題を検討した。
- ② SDGs 研究タスクフォース
 - ・FM分野がSDGsにどう貢献できるか、SDGsがもたらす産業構造の変革に対する戦略を検討した。
- ③ インフラマネジメントタスクフォース
 - ・インフラテクノロジーコンテストの運用支援：実行委員会参加、交流会参加。

3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント視察調査団

世界中に広がった新型コロナウイルス COVID-19 は収束段階となり 5 類になったが、航空運賃や燃料サーチャージの高騰、現地の観光バスや添乗員・ガイドの数は減少したままなど、コロナ禍以前の段階まで回復していない。企業訪問において、日本からの視察団を受け入れる企業マインドが復活したのか疑問であり、交渉は難航する可能性がある。以上からもう 1 年様子を見ることとし、2023 年度の海外 FM 視察調査団の派遣は中止した。

3. 5 ファシリティマネジメントに関する ISO 関連事業 及び日本産業規格 (JIS) 関連事業

- ・2023 年 5 月 ISO/TC267 国際全体会議 (ノルウェイと ZOOM のハイブリッドで開催) に国際 ISO 委員と事務局の 2 名が ZOOM で参加し、情報収集を行った。
- ・2023 年 11 月 EuroFM 国際会議に国際 ISO 委員 (EuroFM アンバサダー) が参加し、ISO 関連を含む情報収集を行った。
- ・2 月に実施した FM フォーラムで、前年に引き続き、「認証取得企業に訊く」と題して、ISO 41001 (JIS Q 41001) を取得している前年とは異なる 2 つの企業に対し、認証取得活動での課題や取得のメリットなどを紹介していただいた。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジン及び機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信及び地方自治体等公共機関への広報を行った。

3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMAジャーナル」を更に拡充し、新たな特集内容で刊行した。発刊は年 4 回の季刊とし (春夏秋冬、それぞれ 4 月、7 月、10 月、翌年 1 月)、会員に頒布した。

3. 6. 2 Web 版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

JFMA からの周知事項、会員情報等をタイムリーに知らせる必要があるため、インターネットを利用し、毎月運用を行った。

3. 6. 3 ホームページの運用

わが国を代表するファシリティマネジメント関連組織として、随時必要な改定を行い、常に新しい情報の提供を行った。年度末時点で約 210 万回アクセスのあるウェブサイトとなった。

3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行

ファシリティマネジメントに関する最新情報を、一般向けメールマガジン「JFMAIL」
として月平均 2 回を基本とし、約 5,500 人の登録者へ合計 23 回発信した。

公共機関関係向けのメールマガジン「公共FM推進ネット」は月平均 1 回、274 団体の地方自治体等登録者約 240 人へ合計 12 回発信した。

3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークを持つ方法の活用

FMの広報手段として、マスメディアの活用を行うとともに、会員企業の社内誌・ホームページなどに積極的に掲載された。

3. 6. 6 「ファシリティマネジメントフォーラム 2024」のスポンサー募集と公式プログラム発行

会員企業及び会員企業以外の企業に対し、大会スポンサーを7つのランクにて募集を図った結果、68社が大会スポンサーとなった。スポンサー広告を掲載した公式プログラムを14,000部発行、スポンサー各社へ配布した。

3. 6. 7 新刊本等の発行によるFMの普及

JFMA ジャーナル別冊 調査研究部会 特集号 2023 (R6)

『ESG/SDGs とファシリティマネジメント』の発行

SDGs (持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までに達成すべき国際目標である。2021年8月にJFMA SDGs タスクフォースは、タスクフォースレポート2021「SDGs で変わるファシリティマネジメント」を発刊した。

今回は、それらの具体的な展開として、調査研究部会と協力し、より具体的な展開・実践例について各部会協力のもとに検討した結果を執筆・編集した。

これらを、「JFMA ジャーナル別冊 調査研究部会 特集号 2023 (R6)」で、タイトルを『ESG/SDGs とファシリティマネジメント』とし、2023年4月に発行した。

3. 6. 8 YouTube「JFMAチャンネル」の活用

FM及びJFMAの認知度を向上させる目的で、JFMAが管理するJFMAチャンネル(YouTube)を活用し、一般向けにJFMAの活動やFMの活用メリットについて動画で紹介した。

FMフォーラム開始の前に、FMフォーラムの内容を紹介する動画を作成し、JFMAチャンネル(YouTube)を活用して一般向けに配信した。

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業

今期は、主として下記の交流を行った。

(1) ファシリティマネジメントフォーラム 2024における交流

- ・グローバルFMサミットをビデオ・オン・デマンドで配信した。

IFMA 会長(米国)、EuroFM 会長(欧州) AFMA 副会長(アフリカ・ボツワナ)、KFMA 副会長(韓国) から、各国の FM 活動の現状についてプレゼンテーション動画を購入。日本から、EuroFM アンバサダー(JFMA 理事)により、日本の FM 活動の現状について動画を作成。以上のプレゼンテーション動画を1本にまとめ、ビデオ・オン・デマンドにより配信した。

(2) その他海外のFM関連団体との交流(I SO 関連を除く)

- ① 10月、JFMA 理事・関係者が韓国を訪問し、韓国 FM 協会(KFMA)のシンポジウムへ参加してプレゼンテーションを実施した。
- ② 11月、韓国から KFMA 関係者が JFMA に来訪し、日本と韓国でのコロナ後の働き方などについて情報交換を実施した。

3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業

下記要領にて実施した。参加登録者数3,111名、延べ視聴者数19,620名。

テーマ : 「FMのチカラ イノベーション経営を支えるファシリティマネジメント」
日程 : リアル開催 2024年2月21日(水)
オンデマンド配信 2024年2月22日(木)~3月18日(月)
(アンコール配信を3月30日(土)まで実施)

プログラム構成: 107講座(スポンサーライブセミナー34講座を含む)、スポンサー動画68本

また、ファシリティマネジメントフォーラムの参加者数拡大を目指し、参加視聴者との“情報双方向コンテンツ”として、「スポンサーライブセミナー」「チャット機能」「オンライン会議予約機能」等、5つのコンテンツを本大会より増やした。

3. 9 その他、本協会の目的を達成するために必要な事業

特になし。

4. 事業内容（その他事業：相互扶助事業）

会員等相互の交流を図る事業として、下記の交流会を開催した。

- (1) 法人代表者懇親会：2023年10月19日（木）ロイヤルパークホテル
法人会員企業代表者・関係者110余名が参加し、会員同士が交流を行った。
- (2) ネットワーキングパーティ：2024年2月21日（木）京王プラザホテル
5年ぶりにファシリティマネジメントフォーラムの会場開催として実施した。
JFMA 賞受賞者・関係者、講演者、会員など計200余名が参加し、交流を行った。

5. 附属明細書

事業報告の附属明細書については、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない